

日本ケーブルラボが次世代STB標準化

ハードを共通化、Androidアプリを採用

(社)日本ケーブルラボは次世代STBの技術仕様を標準化した。日本ケーブルラボ、主要ケーブルテレビ事業者、KDDIが共同で行った。STBのハードウェア仕様とテレビ再送信に関わるJavaScriptによる基本機能は統一仕様にする。個々のサービスにはLinux上で動作するAndroidアプリケーションソフトウェアを使用する。ソフトは各ケーブルテレビ事業者が自社に必要なものを選びSTBに搭載できる。ハードを共通化して低価格化し、ソフトはオープンなAndroidアプリを採用することで低価格化と優れたソフトの増加を図る。今年秋に試作機で実証実験を行い、2012年にケーブルテレビ事業者に提供を開始できるようにする計画だ。(文：渡辺 元・本誌編集部)

日本ケーブルラボの唐澤俊二郎理事長は、「次世代STBは新ラボ発足後、ケーブル業界に送り出す最大の成果と考えている。次世代STBの特長と先進性を会員事業者に報告、啓蒙に努め、ケーブル業界の底上げに取り組んでいく」と期待する。

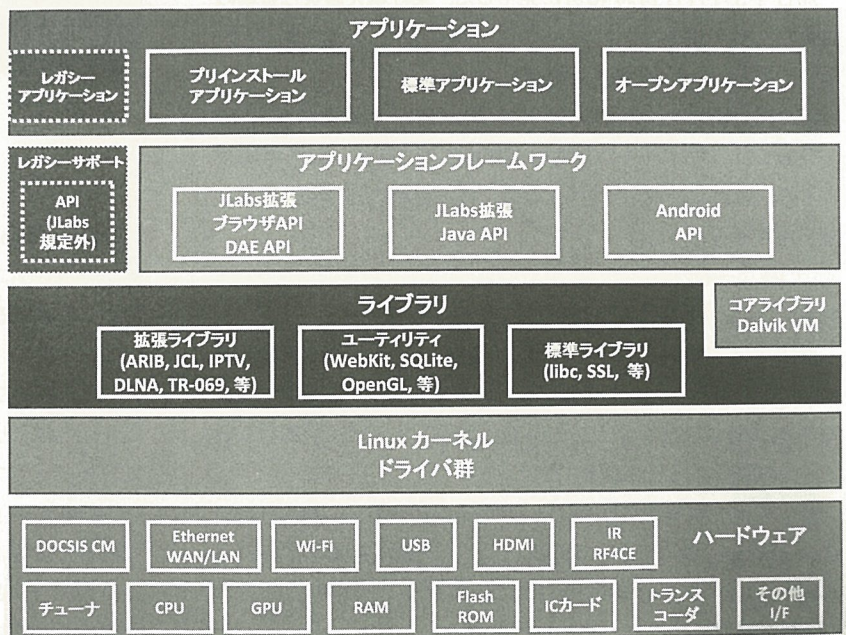
Androidアプリは、「オープンアプリケーション」「標準アプリケーション」「プリインストールアプリケーション」の3種類に分ける。オープンアプリケーションは各ケーブルテレビ事業者が選択してSTBに搭載する。標準アプリケーションとプリインストールアプリケーションは、最低限必要なソフト。プリインストールアプリケーションにはDVR機能、EPG機能、メンテナンス機能などがある。

その他の機能としては、スマートフォンやタブレット端末と連携できるWi-Fiルータ機能、DLNA対応、DOCSIS3.0対応、わかりやすい番組表示と高速検索が可能なポータル機能などがある。

次世代STBの技術仕様を開発し標準化した日本ケーブルラボ、J.COMなどのMSOを含む6社の主要ケーブルテレビ事業者、KDDIの狙いは何か。まずSTBのハードに関しては、使用を共通化することでメーカー側の開発コストが軽減されるだけでなく低価格化競争が起き、1万円以下まで価格が下がることを狙う。

Androidアプリの採用は、企業だけでなく個人もソフトを開発できるため、ケーブルテレビ用の魅力的なソフトの開発を促進できる。スマートフォンやタブレット端末のAndroidアプリも次世代STBで使用できるようになれば、ケーブルテレビのサービスは様変わりする。Apple TVなどのスマートTVや

図 次世代STBの全体構成例



(日本ケーブルラボの資料より)

YouTube、ニコニコ動画などに対抗できるSTBとサービスが期待できる。日本ケーブルラボでもアプリを開発していきたいという。ただし、アプリの開発者が個人にも拡大するため、ウイルス対策などを目的にしたアプリの認定体制も整備する。

日本ケーブルラボは次世代STBによって「コンテンツプロバイダーにケーブルテレビのネットワークを提供することで、従来とは逆にコンテンツプロバイダーから料金をもらえる仕組みも可能」と述べる。オープンアーキテクチャの採用を利益につなげる次世代STBのビジネスモデルの創造が、ケーブルテレビ事業者の課題になる。